



(ステンレス鋼燃料被覆材)  
**第七条** ステンレス鋼燃料被覆材は、次のいずれにも適合するものでなければならない。

一 各部分の寸法の偏差は、著しく大きくなないこと。

二 被覆材の軸は、著しく湾曲していないこと。

三 次の表の上欄に掲げる元素を含有する場合における当該元素の含有量の全重量に対する百分率の値は、それぞれ同表の下欄に掲げる値であること。

炭素	○・○八以下
けい素	一・〇〇以下
マンガン	二・〇〇以下
リン	〇・〇四〇以下
硫黄	〇・〇三〇以下
ニッケル	一〇・〇〇以上一四・〇〇以下
クロム	一六・〇〇以上一八・〇〇以下
モリブデン	二・〇〇以上三・〇〇以下

四 ニオブ、チタン及びほう素の含有量の全重量に対する百分率の値は、それぞれ実用上差し支えがないものであること。

五 日本工業規格Z二三四四(一九九三)「金属材料のパルス反射法による超音波探傷試験方法通則」又はこれと同等の方法によつて超音波探傷試験を行つたとき、対比試験片の人工傷からの欠陥信号と同等以上の欠陥信号がないこと。

六 表面に割れ、傷等で有害なものがないこと。

七 表面上に油脂、酸化物等で有害な付着物がないこと。

八 表面の粗さの程度は、実用上差し支えがないものであること。

九 結晶粒度は、実用上差し支えがないものであること。

十 日本工業規格Z二三四一(一九九八)「金属材料引張試験方法」又はこれと同等の方法によつて引張試験を行つたとき、引張強さ、耐力及び伸びが必要な値であること。

(ジルコニウム合金端栓)

**第八条** 再結晶焼きなましを行つたジルコニウム合金端栓は、日本工業規格Z二三四一(一九九八)「金属材料引張試験方法」又はこれと同等の方法によつて次の表の上欄に掲げるいずれかの試験温度において引張試験を行つたとき、引張強さ、耐力及び伸びが同欄に掲げる試験温度の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる値であるものでなければならない。

温度	引張試験 引張強さ ニュートン毎平方ミリメートル	耐力 ニュートン毎平方ミリメートル	伸び パーセント
三百十六度 三十五度以下	二百五十五以上	二百五以上	二十四以上
三百十六度 三十度以上	二百五十五以上	二百五十五以上	十四以上
二度以上	四百十五以上	二百四十以上	十四以上
二度以上	四百十五以上	二百五十以上	十四以上

2 応力除去焼きなましを行つたジルコニウム合金端栓は、日本工業規格Z二三四一(一九九八)「金属材料引張試験方法」又はこれと同等の方法によつて引張試験を行つたとき、引張強さ、耐力及び伸びが必要な値であること。

3 第六条(第二号、第四号、第五号、第八号、第十号及び第十一号を除く。)の規定は、ジルコニウム合金端栓に準用する。ただし、第六条第三号の日本工業規格H四七五一(一九九八)「ジルコニウム合金管」の「四 品質」の表三に掲げるニオブ及びカルシウムを除く。(ステンレス鋼端栓)

**第九条** 第七条(第二号、第五号、第八号及び第九号を除く。)の規定は、ステンレス鋼端栓に準用する。

(その他の部品)

**第十条** 燃料材、燃料被覆材、端栓以外の燃料体の部品は、次のいずれにも適合するものでなければならない。

二 各部分の寸法の偏差は、著しく大きくなないこと。

三 表面上に割れ、傷等で有害なものがないこと。

四 支持格子、上部支持板、下部支持板、ワイヤースペーサ、ラップ管、ハンドリングヘッド及びエントランスノズルにあつては、次に適合すること。

イ 各元素の含有量の全重量に対する百分率の値の偏差は、著しく大きくなうこと。

ロ 日本工業規格Z二三四一(一九九八)「金属材料引張試験方法」又はこれと同等の方法によつて引張試験を行つたとき、引張強さ、耐力及び伸びが必要な値であること。

(燃料要素)

**第十二条** 燃料要素は、次のいずれにも適合するものでなければならない。

一 各部分の寸法の偏差は、著しく大きくなないこと。

二 燃料要素の軸は、著しく湾曲していないこと。

三 表面上に割れ、傷等で有害なものがないこと。

四 表面上に油脂、酸化物等で有害な付着物がないこと。

五 日本工業規格Z四五〇四(一九九三)「放射線表面汚染の測定方法」における間接測定法又はこれと同等の方法によつて測定したとき、表面上に付着している核燃料物質の量が〇・〇〇〇〇四ベクレル毎平方ミリメートルを超えないこと。

六 ヘリウム漏えい試験を行つたとき、漏えい量が一億分の三百四メガパスカル立方ミリメートル毎秒を超えないこと。

七 溶接部にプローホール、アンダーカット等で有害なものがないこと。

八 部品の欠如がないこと。

(燃料集合体)

**第十三条** 第三条第二項の申請書の提出については、当該申請書の提出に代えて、当該申請書に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録媒体(電磁的記録(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)に係る記録媒体をいう。以下同じ。)及び別記様式の電磁的記録媒体提出票を提出することにより行うことができる。

#### 附 則

1 この規則は、原子力規制委員会設置法(平成二十四年法律第四十七号)附則第一条第四号に掲

2 この規則の施行の日(平成二十五年七月八日)から施行する。

3 この規則の施行の際現に発電用核燃料物質に関する技術基準を定める省令(昭和四十年通商産業省令第六十三号)第二条第一項の規定によりされている認可は、第三条第一項の規定によりされた認可とみなす。

この規則の施行の際現に発電用核燃料物質に関する技術基準を定める省令第二条第二項の規定による認可についてされている申請は、第三条第二項の規定による認可についてされた申請とみなす。

この規則は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。ただし、第四十四条の規定は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する規則(平成三十年原子力規制委員会規則第十一号)の施行の日(令和元年九月一日)から施行する。

## 別記様式 (第13条関係)

電磁的記録媒体提出票

年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

研究開発段階発電用原子炉に使用する燃料体の技術基準に関する規則第3条第2項の規定により提出すべき申請書に記載すべきこととされている事項を記載した電磁的記録媒体を以下のとおり提出いたします。

本票に添付されている電磁的記録媒体に記載された事項は、事実に相違ありません。

- 1 電磁的記録媒体に記載された事項
- 2 電磁的記録媒体と併せて提出される書類

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- 2 「電磁的記録媒体に記載された事項」の欄には、電磁的記録媒体に記載されている事項を記載するとともに、2以上の電磁的記録媒体を提出するときは、電磁的記録媒体ごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。
- 3 「電磁的記録媒体と併せて提出される書類」の欄には、本票に添付されている電磁的記録媒体に記載されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあっては、その書類名を記載すること。
- 4 該当事項のない欄は、省略すること。